

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

富士石油株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>173,979</u>	<u>流動負債</u>	<u>189,098</u>
現金及び預金	6,905	買掛金	49,227
売掛金	61,092	短期借入金	102,074
有価証券	4	一年以内に返済する長期借入金	5,596
製品	19,286	リース債務	23
半製品	10,236	未払金	15,740
原油	22,895	未払揮発油税	10,092
貯蔵品	1,785	未払法人税等	399
未着品	47,974	未払費用	595
前払費用	1,127	預り金	35
繰延税金資産	1,410	原油製品借勘定	5,243
その他	1,260	その他	68
<u>固定資産</u>	<u>156,097</u>	<u>固定負債</u>	<u>77,250</u>
有形固定資産	144,120	長期借入金	45,464
建物	3,683	リース債務	56
油槽	2,001	退職給付引当金	3,472
構築物	9,837	役員退職慰労引当金	217
機械装置	45,918	特別修繕引当金	1,924
工具器具備品等	122	修繕引当金	1,191
土地	82,039	再評価に係る繰延税金負債	24,557
リース資産	62	資産除去債務	86
建設仮勘定	454	その他	279
無形固定資産	1,569	<u>負債合計</u>	<u>266,348</u>
ソフトウェア	1,534	<u>純資産の部</u>	
その他	34	<u>株主資本</u>	<u>27,625</u>
投資その他の資産	10,407	資本金	10,225
投資有価証券	473	利益剰余金	17,400
関係会社株式	8,421	利益準備金	1,131
長期貸付金	1,099	その他利益剰余金	16,268
繰延税金資産	496	繰越利益剰余金	16,268
その他	316	<u>評価・換算差額等</u>	<u>36,103</u>
貸倒引当金	△ 400	その他有価証券評価差額金	0
		土地再評価差額金	36,102
<u>資産合計</u>	<u>330,077</u>	<u>純資産合計</u>	<u>63,728</u>
		<u>負債・純資産合計</u>	<u>330,077</u>

損 益 計 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

富士石油株式会社

科 目	金 額	
売 上 高		466,789
売 上 原 価		456,303
売 上 総 利 益		10,486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,580
営 業 利 益		7,905
営 業 外 収 益		1,607
受 取 利 息 及 び 配 当 金	940	
為 替 差 益	50	
そ の 他	616	
営 業 外 費 用		3,164
支 払 利 息	2,591	
そ の 他	573	
経 常 利 益		6,349
特 別 利 益		30
関 係 会 社 株 式 売 却 益	30	
特 別 損 失		269
固 定 資 産 処 分 損	196	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	56	
そ の 他	16	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,110
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,971
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,420
当 期 純 利 益		5,559

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|----------------|----|--|
| ①満期保有目的債券 | …… | 償却原価法 |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | | |
| (ア) 時価のあるもの | …… | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定) |
| (イ) 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

…… 時価法

(3) たな卸資産

- | | | |
|------------|----|-------------|
| ①原油・製品・半製品 | …… | 総平均法による原価法 |
| ②未着品 | …… | 個別法による原価法 |
| ③貯蔵品 | …… | 移動平均法による原価法 |

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(追加情報)

たな卸資産の製品および半製品につき、時価の変動をより適切に製品および半製品の評価に反映させ、期間損益計算をより適切に行うため、当事業年度より四半期ごとの総平均法を用いている。年度の総平均法を用いた場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が1,460百万円増加している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | | |
|--------------------|----|-----|
| 石油化学製品製造装置及び自家発電設備 | …… | 定率法 |
| 上記以外の有形固定資産 | …… | 定額法 |

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

- | | | |
|-------------|----|--------|
| 建物及び構築物 | …… | 2～60年 |
| 油槽 | …… | 10～15年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | …… | 2～17年 |

(追加情報)

昨今の技術革新から素材・技術ともに新しくなり長期安定操業が可能となった一部の最新型の機械装置について、当事業年度に実施した開放点検による磨耗状況の結果や今後の使用計画・修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度の第4四半期より従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16年～17年に変更している。これにより、当事業年度の減価償却費は704百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ559百万円増加している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(5) 修繕引当金

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用し、また、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用している。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 225,931百万円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 4,241百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 48,298百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,091百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 2,000百万円 |
| 3. 保証債務 | |

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	564	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状取引約定
富士石油販売(株)	450	左記会社の取引債務(金額は極度保証額)
従業員	130	従業員の持家資金借入債務
計	1,145	

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	担保権の種類
建物	2,981	工場財団抵当権
油槽	2,001	
構築物	9,821	
機械装置	45,918	
土地	78,885	
計	139,608	

(単位：百万円)

担保に係る債務	
内容	期末残高
長期借入金	49,060
(うち、一年内に返済する長期借入金)	(5,596)

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上している。

再評価の方法 不動産鑑定士による鑑定評価

再評価年月日 平成12年3月31日

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 54,669百万円

6. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金により取得価額から控除した額	機械装置等	201百万円
保険差益により取得価額から控除した額	機械装置	128百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	37,147百万円
仕入高	350,729百万円
その他の営業取引高	527百万円
営業取引以外の取引高	1,164百万円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

以下の資産について減損損失を認識している。

用途	種類	場所
遊休用地	土地	千葉県市原市他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損の兆候が認められた遊休資産について、継続的な地価の下落が生じていることから、減損損失を認識した。

(3) 減損損失の金額 8百万円

(4) 資産のグルーピング方法

管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他の遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。

(5) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額とし、不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 20,450,000株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金、並びに、修繕引当金、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等である。

なお、この他にも土地の再評価に係る繰延税金負債を計上している。

VI 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、アスベストが建材として使用されている建物を所有している。当該建物の撤去時に、アスベストの処理に係る義務を有しているため、関係法令に基づく資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は14年から49年とし、割引率は1.672%から2.285%を採用している。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

前事業年度末残高（注）	85百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	86百万円

（注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当事業年度より適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載している。

2. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

（1）アスベストを含む配管類

当社は、アスベストを含む配管類を所有している。当該配管類の廃棄に際して、アスベストの処理に係る義務を有しているが、調査には装置稼働、入出荷の営業活動に支障を与えるため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（2）微量PCBを含む電気機器類

当社は、微量PCBを含む電気機器類を所有している。当該電気機器類の廃棄に際して、PCBの処理に係る義務を有しているが、現時点では処理方法が明確でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（会計方針の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当事業年度より適用している。これにより、営業利益、経常利益が4百万円減少し、税引前当期純利益が60百万円減少している。

VII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資を短期的な預金等で運用し、また設備投資資金や運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には製品の輸出等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び非上場株式であり、また、関係会社等に関しては株式を保有し、長期貸付を行っている。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。また、原油等の輸入に伴う買掛金及び後述する短期借入金には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

借入金のうち、短期借入金は主に原油等の輸入に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものほとんどについて、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしている。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に事務用機器である。

デリバティブ取引については前述の為替予約取引、金利スワップ取引の他に、商品価格の変動により将来キャッシュフローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引につき、実現可能取引の範囲内で商品スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引と管理に関する権限・限度額等を定めた社内規程に基づき行っている。デリバティブの利用にあたり契約相手先は信用度の高い国内の銀行または大手商社、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,905	6,905	—
(2)売掛金	61,092	61,092	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	8	8	△0
②その他有価証券	2	2	—
(4)長期貸付金	1,099	699	—
貸倒引当金	△400		
資産計	68,709	68,709	△0
(1)買掛金	49,227	49,227	—
(2)短期借入金	102,074	102,074	—
(3)未払金	15,740	15,740	—
(4)未払揮発油税	10,092	10,092	—
(5)未払法人税等	399	399	—
(6)長期借入金	51,060	50,716	△343
負債計	228,594	228,251	△343

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっている。

（4）長期貸付金

貸付先の信用リスクを加味した利率により時価を算定している。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負 債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払揮発油税、（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（6）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

商品スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記「負債(6)」参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金・短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金・短期借入金の時価に含めて記載している（上記「負債(1)(2)」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	8,888

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めていない。

VIII リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主なものは、事務用機器及び車両である。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

会社等の名称	AOCホールディングス(株)		
議決権等の所有(被所有)割合	被所有 100%		
関係内容	役員の兼任等	兼任3名	
	事業上の関係	運転資金の借入、人員派遣	
取引の内容	短期資金の返済	取引金額	2,100百万円
	長期資金の借入	取引金額	2,000百万円
期末残高	科目：短期借入金	4,000百万円	
	科目：長期借入金	2,000百万円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

極度貸付契約(極度額10,000百万円)に基づく借入であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、担保は設定されていない。

2. 親会社の子会社

会社等の名称	アラビア石油(株)		
議決権等の所有(被所有)割合	-		
関係内容	役員の兼任等	兼任1名	
	事業上の関係	株式の取得	
取引の内容	関係会社株式の取得	取引金額	6,224百万円
期末残高	科目：未払金(株式購入代金)	3,112百万円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該関係会社(株式会社ペトロプロGRESS)の財務内容を勘案して合理的に決定している。

3. 子会社

会社等の名称	Petro Progress Pte Ltd.		
議決権等の所有（被所有）割合	間接100%		
関係内容	役員の兼任等	なし	
	事業上の関係	石油製品の販売及び原油・石油製品の購入	
取引の内容	石油製品の販売	取引金額	36,148百万円
	原油の購入	取引金額	340,872百万円
期末残高	科目：売掛金（石油製品代）	3,946百万円	
	科目：買掛金（原油代金）	40,500百万円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引価格は市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 取引高及び債務残高には、消費税等は含まれていない。

4. 役員

氏名	高尾 剛正		
議決権等の所有（被所有）割合	—		
関係内容	当社の取締役であり、当社の取引先である住友化学(株)の代表取締役専務執行役員を兼務		
取引の内容	石油等製品の販売	取引金額	33,652百万円
期末残高	科目：売掛金（石油等製品代）	4,535百万円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 石油等製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 債権残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていない。
- (3) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっている。

5. 親会社の役員

氏名	香藤 繁常		
議決権等の所有（被所有）割合	—		
関係内容	親会社であるAOCホールディングス(株)の取締役であり、当社の取引先である昭和シェル石油(株)の代表取締役会長を兼務		
取引の内容	石油製品の販売	取引金額	247,665百万円
期末残高	科目：売掛金（石油製品代）	30,832百万円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 債権残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていない。
- (3) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっている。

氏名	米倉 弘昌		
議決権等の所有（被所有）割合	—		
関係内容	親会社であるAOCホールディングス(株)の取締役であり、当社の取引先である住友化学(株)の代表取締役会長を兼務		
取引の内容	石油等製品の販売	取引金額	9,044百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 石油等製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 取引高には消費税等は含まれていない。

(3) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によって
いる。

(4) 平成22年6月28日、親会社であるAOCホールディングス(株)の取締役を退任して
いるため、取引金額は退任以前の金額を記載している。

氏名	石飛 修		
議決権等の所有(被所有)割合	-		
関係内容	親会社であるAOCホールディングス(株)の取締役であり、当社の取引先である住友化学(株)の代表取締役副社長執行役員を兼務		
取引の内容	石油等製品の販売	取引金額	24,607百万円
期末残高	科目: 売掛金(石油等製品代)		4,535百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 石油等製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。

(2) 債権残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていない。

(3) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によって
いる。

(4) 平成22年6月28日、親会社であるAOCホールディングス(株)の取締役に就任して
いるため、取引金額は就任後の金額を記載している。

X 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,116円30銭
- 1株当たり当期純利益額 271円86銭

XI 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。